

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

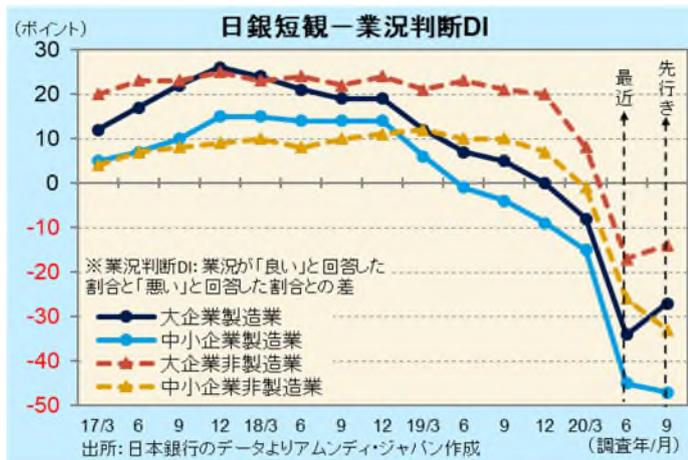
日銀短観 6月調査について

- ① 業況判断DIは経済活動制限の影響で急落しました。先行きも中堅・中小企業で強い不安が見られます。
- ② 急激な業績悪化が予想されており、設備投資が停滞方向、雇用もすでに悪化が鮮明化しています。
- ③ 7-9月期以降に景気は持ち直すと見込まれますが、当初は緩やかなペースにとどまると考えられます。

なお感染状況に左右

本日、日銀が短観(全国企業短期経済観測調査)を発表しました。大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回の3月調査比26低下の-34でした。30を超えるマイナス幅は2009年9月調査以来で、リーマンショックに伴う景気後退以来の業況悪化となりました。

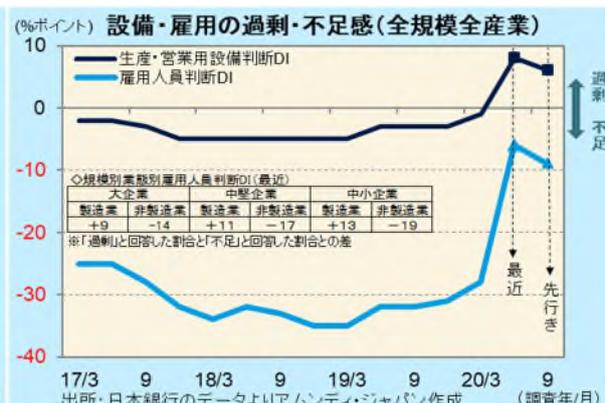
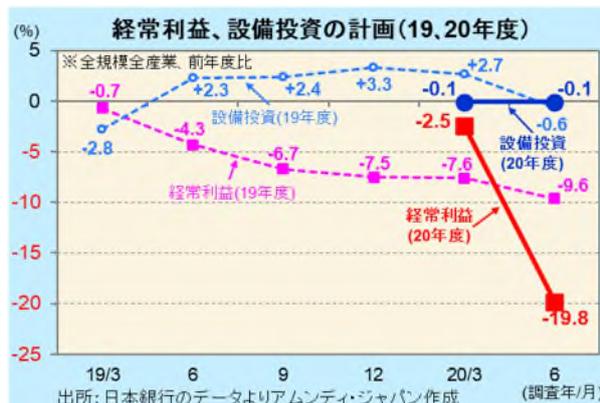
今回の特徴は、大企業は年後半の業況改善を見込んでいる一方で、中堅・中小企業は先行きが最近よりもさらに悪化している点です。新型コロナウイルスの感染状況にもよるため、企業規模が小さいほど経済活動再開後のメドが立ちにくく、強い不安が見られます。業種では、金属、機械、建設など設備投資関連が厳しく、自動車、個人向けサービスなど個人消費関連は先行きの業況改善が見込まれています。



V字回復は難しい情勢

収益・設備投資計画(全産業全規模)では、2020年度の経常利益は前年比-19.8%、設備投資は-0.1%でした。業績は下方修正され、設備投資も前回調査比改善せず、典型的な景気後退のパターンになっています。設備、雇用の過不足感も急速に悪化しました。雇用環境の悪化は製造業で鮮明で、規模にかかわらずプラス圏(過剰)となっています。すでに雇用統計で失業率の上昇などの動きが出てきています。

景気対策の効果もあり、国内景気は7-9月期には下げ止まりから回復に向かう可能性は高いと見込まれます。しかし、企業業績も雇用環境もすぐに「コロナ前」には戻らず、特に雇用環境は一旦悪化すると戻るには時間を要し、当面、回復は緩やかなペースにとどまる公算が大きいと考えられます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2007002>